

な

政治・経済問題

はじめに、これを読むこと。

(注意事項)

1. この問題用紙は 17 ページある。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. これは、政治・経済の問題である。解答用紙が出願時に選択した科目であるかどうか確認のうえ、解答すること。
3. 解答用紙の所定の欄に、必ず氏名を記入すること。
4. 解答用紙には受験番号が印刷されているので、受験番号が正しいかどうか受験票と照合し確認すること。
5. 解答はすべて「解答用紙」の解答欄に記入またはマークすること。解答欄以外のところには何も記入しないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆又はシャープペンシル(いずれも HB・黒)で記入すること。
7. 訂正は消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. 文字は一点一画まで正確に書くこと。
10. **解答用紙は持ちかえないこと。**
11. この問題用紙は必ず持ちかえること。
12. 試験時間は 60 分である。
13. マーク記入例

良い例	悪い例
	

〔 I 〕 次の文章を読み、下記の設問 1～6 に答えよ。

2016 年は、2 つの代表的先進民主主義国家における「票」の力が世界を驚かせた年であった。⁽¹⁾

まず 2016 年 6 月には、イギリスで、EU 離脱の是非を問う が行われた。その投票率 72.2 % は、この問題に対する国民の関心の高さを示しているといえようが、結果は、51.9 % の離脱支持に対して 48.1 % が残留を望むという僅差で、イギリス国民は EU からの離脱を選択した。3 年前に の実施を決定し、EU 残留の必要性を唱えたキャメロン首相が退陣し、その後の離脱交渉を担うこととなったメイ首相は、就任当初高い支持率を獲得したが、困難が予想される EU との交渉をさらに盤石の態勢で進めようとして 2017 年 4 月には下院を解散、総選挙に打って出た。しかし結果はその思惑とは反対に、与党 の過半数割れをもたらすこととなった。

2016 年 11 月のアメリカ大統領選挙の結果も、世を驚かせるものであった。「アメリカ・ファースト」を掲げ、自国の産業と雇用を守るための保護主義的な政策や、地球温暖化対策の国際的枠組みである からの離脱、移民の制限などを公約としたトランプ大統領の当選とその後 2017 年 1 月の就任は、アメリカ社会の分断と亀裂・対立を深めている。

こうした先進民主主義国における予想外の国民の選択を、どのように理解したらよいであろうか。既成政治、あるいは既成政党への国民の強い批判の結果であろうという見解がある。トランプ大統領は、その進めようとする政策や考え方、そして支持層においても、与党 のいわゆる主流派とはかなり異なっている。2017 年 5 月のフランス大統領選挙において、その決選投票に残った 2 名⁽²⁾の大統領候補は、いずれもいわゆる二大政党の候補ではなかったことも記憶に新しいところであろう。

では、既成の政治・政党の何が問題なのか。特に 20 世紀末の冷戦構造の崩壊以降、⁽³⁾開発途上国・新興国をも巻き込んで世界中に広がり、一定の富を生んできた新自由主義・自由貿易のレジームと、それとあいまって着実に広がった、EU⁽⁴⁾をその典型例とする地域統合への動き——こうした大きな流れが生んできたはず

みや副作用への反発ということができるとはしないか。つまり、自由な競争が生んできた強者の繁栄がその陰にもたらす格差や、自由なヒトの流れに伴って国内に急増する⁽⁵⁾移民・難民のもたらす自国社会への負担と不安など、昨今の社会に目立つようになった種々の問題に、多くの有権者が「ノー」を突きつけたのである。

こうして、過去数十年の国際政治経済の潮流に疑問が呈される中、他方では既存の国際秩序に対抗する変化の兆しも顕著になってきた。米ソを中心とする2陣営の対立構造としてとらえられた冷戦の崩壊後、しばらくの間は、冷戦後の世界は、多極化、あるいはアメリカ一極集中の時代となると考えられてきた。しかしそうした中で、そのアメリカの力の相対的低下に加え、内向き志向が強まりつつあるように見える現在、ますます目立ってきたのが中国の台頭ではなかろうか。2015年12月に正式発足したAIIB(アジアインフラ投資銀行)や、2017年5月に北京で初の関連国際会議が開催された「」構想等の中国主導の枠組みは、アジアを中心とした地域の経済発展に大きく寄与することが期待される一方で、中国が新たな秩序構築を模索する動きであると捉える向きもある。「アメリカをもう一度偉大な国にする」トランプの夢から太平洋を隔てた西側では、習近平の「中国の夢」が広がりつつある。

設問 1 文中の ～ に入る、もっとも適切と思われる語句を解答欄に記入せよ。なお、 と には政党名が入る。

設問 2 下線部(1)に関連して、先進民主主義国家の政治体制についての記述として、もっとも適切と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 各国の政治制度はそれぞれ異なるが、大統領制においても議院内閣制においても、権力の過度の集中を回避するための厳格な三権分立が徹底されているという点においては、同様である。
- B. 二院制の議会では、国民の代表である下院が、常に上院に優越する。
- C. 大統領制と議院内閣制の折衷(複合)型の例として、フランスを挙げることができる。
- D. イギリスの「影の内閣(シャドー・キャビネット)」とは、内閣を陰で支える強力なトップ官僚グループのことである。

設問 3 下線部(2)に関連して、この選挙において勝利した候補の所属政党名は何か。もっとも適切と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 共和国前進
- B. 共和国連帯
- C. 国民運動連合
- D. 国民戦線

設問 4 下線部(3)に関連して、政党制と選挙についての記述として、もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 従来、二大政党による政権交代を繰り返してきたイギリスにおいても、昨今、第三党の勢力拡大が顕著で、二大政党制はすでに崩壊した。
- B. 小選挙区制は、少数政党の存立を難しくするため、必ず二大政党制を生むこととなる。
- C. 比例代表制の選挙制度の下では、議会は小党分立の形となりがちで、単独過半数を占める政党が出現しにくいので、連立政権をもたらすことが多い。
- D. 一党優位制とも呼ばれる日本の 55 年体制期の選挙制度は中選挙区制で、その特徴は選挙に比較的金がかからないことであった。

設問 5 下線部(4)に関して、昨今の地域統合の動きについての記述として、もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 数多くの地域統合組織の中で、経済統合にとどまらず一定の政治統合をも視野に入れているのは、EU だけである。
- B. 1993 年、15 か国でスタートした EU は、その後、2000 年代に入って東へ拡大し、2017 年 10 月現在 27 か国で構成されている。
- C. AU(アフリカ連合)は、2017 年 10 月現在アフリカ大陸の全 45 か国が加盟する世界最大の地域機構である。
- D. 1967 年、冷戦期の東西対立の中、東南アジア 5 か国でスタートした ASEAN(東南アジア諸国連合)には、現在ではインドシナ諸国を含む 10 か国が加盟しており、2015 年 12 月には、AEC(ASEAN 経済共同体)等、3 つの共同体が設立された。

設問 6 下線部(5)に関し、移民・難民についての記述として、もっとも適切と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 冷戦構造崩壊後数年のうちに EU が「東方拡大」したことにより、東欧・中欧から豊かな西欧先進国への移民が急増し、それらの国々における労働者の職を奪っていった。
- B. 昨今、シリア内戦等の影響によって大量に発生した難民は、その多くが域内の国境を事実上撤廃した EU に向かい、受け入れ国に大きなコストと摩擦・排外主義を生んでいる。
- C. 難民の人権保護と難民問題の解決を目指して 1951 年、国連において採択された「難民の地位に関する条約」を日本は批准しておらず、難民の受け入れは一向に進まないのが現状である。
- D. 難民とは、人種・宗教・政治的意見などを理由として迫害を受ける可能性や、極度の貧困や飢餓などのために自国にとどまることができず、国外に逃れていて自国の保護を受けることができない人々のことである。

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下記の設問1～6に答えよ。

1950年代半ばから始まった日本の高度経済成長は、1973年の第1次石油危機をきっかけとして終焉する。この間の実質⁽¹⁾国内総生産(GDP)成長率は平均年率10%前後であった。その後日本経済は、1990年代初頭のバブル経済崩壊まで実質GDP成長率平均年率3～5%の安定成長の時代を経過することになる。

2度の石油危機に見舞われ、世界各国は経済の減速を余儀なくされるのである⁽²⁾が、そうしたなかで、日本経済は比較的好業績を維持する。この時期産業構造は、石油を大量に消費する素材産業から、比較的石油を使わない加工組立産業へと転換が図られる。1980年代に入ると、企業は、自動車、カラーテレビ、半導体などの製品に短期間に特定の海外市場に輸出攻勢をかける、「集中豪雨」的ともいわれる輸出を展開するのである。1980年代前半の日本経済はまさに輸出主導型の成長であった。1950年代半ば以降、実質GDP成長率に対する貢献度を示す寄与度においてほぼ一貫してもっとも高い値をとり続けた需要項目である⁽³⁾
1 支出が、1980年代に入って一時的ではあるが、財貨・サービスの輸出にその地位を譲り渡す。この背景には、マイクロ・コンピュータなどを駆使した多品種少量生産や多能工化による物財生産部門の労働生産性の急速な上昇があった。その一方で、この輸出攻勢は欧米諸国との間で深刻な貿易・経済摩擦を引き起こすことになる。政府は内需拡大政策への転換を余儀なくされる。

1981年からは、⁽³⁾ 2 が恒常的に黒字となり、日本は資本輸出国となる。とりわけこの資金がアメリカ国債の購入へと向かい、いわゆる双子の赤字で悩むアメリカを支えたのである。こうして日本は、1985年末には世界最大の⁽³⁾
3 となる。こうした好業績は企業の資金調達にも変化を及ぼした。企業は、「減量経営」のなかで有利子負債の削減に努め、それまでの銀行依存からの脱却を図る。そうしたなかで、企業は豊富な自己資金で投資資金を賄ったり、また
4 ・ファイナンスといわれる、新株の発行を伴う資金調達を企てるようになり、直接金融へと傾斜を強めていくのである。こうした動きは、それまでのメインバンク制からの脱却を意味し、銀行は大きな曲がり角を迎えるのである。

銀行は新たな投資先を求めていた。1985年のプラザ合意後の円高不況からの回復を目指す、政府、日銀によってとられた低金利政策を機に、日本経済はバブルへと押し上げられていくのである。⁽⁴⁾

きっかけは、急増するオフィスビル需要を背景に国有地の払い下げなど都市再開発の名の下で不動産投資が増加したところにある。この動きは1987年の「総合保養地域整備法」(通称「リゾート法」)の成立もあって全国へと波及していく。資金はさらに証券市場へと向かい、ここにバブルを醸成させる土地と株式を巡る資金の流れが形成されるのである。⁽⁵⁾

1990年代初頭にはバブルは崩壊する。これに伴う資産価格の下落により金融機関は大量の を抱え込むことになった。この処理の遅れは、一方で各種金融機関の経営破綻を呼び起こすとともに、他方では銀行の「貸し渋り」もあって企業の設備投資を減少させ、日本経済全体を深刻な不況へと導いていくことになるのである。

設問 1 文中の ～ に入る、もっとも適当と思われる語句を解答欄に記入せよ。

設問 2 下線部(1)に関連して、国内総生産についての記述として、もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 国内総生産は、国内産出額から固定資本減耗を差し引いたものである。
- B. 国内総生産は、国内産出額から中間投入額を差し引いたものである。
- C. 国内総生産は、国内純生産に補助金を加えたものである。
- D. 国内総生産は、国内純生産に間接税を加えたものである。

設問 3 下線部(2)に関連して、1970年代初頭から世界各国は長期の景気下降期に入ったとされる。景気循環のなかでおよそ50年周期で上昇と下降を繰り返すものを、発見者の名を冠して何の波というか。もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. ジュグラーの波
- B. キチンの波
- C. コンドラチェフの波
- D. クズネッツの波

設問 4 下線部(3)に関連して、1986年に内閣総理大臣の私的諮問機関である、「国際協調のための経済構造調整研究会」が当時の内閣総理大臣に宛てた報告書のなかで内需主導型の経済成長への転換を図ることが提言されている。その後の経済構造改革の出発点ともなったこの報告書は通称何といわれるか。もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 前川レポート
- B. 澄田レポート
- C. 三重野レポート
- D. 松下レポート

設問 5 下線部(4)に関連して、当時 1986 年 1 月の 5.0 % から 4.5 % への引き下げを皮切りに 1987 年 2 月には 3.0 % から 2.5 % にまで引き下げられ、その後 1989 年 5 月に 3.25 % に引き上げられるまで、当時としては史上最低の水準が維持され、バブル形成に大きな影響を及ぼすことになった金利は何か。もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. コールレート
- B. 一年定期貯金利子率
- C. 公定歩合
- D. 預金準備率

設問 6 下線部(5)に関連して、この時期のバブル経済についての記述として、もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 低金利の下で調達された資金が、土地や株式の購入に向けられ、地価や株価の上昇をもたらしたが、こうした資産価格の上昇が实体经济をも活性化させ、四半期別実質 GDP 成長率は、1987 年から 1990 年の間にプラスの値をとり続けた。
- B. 低金利の下で調達された資金が、土地や株式の購入に向けられ、地価や株価の上昇をもたらしたが、この資金は国内で投資され、海外投資に向かうことはなかった。
- C. 低金利の下で調達された資金が、土地や株式の購入に向けられ、地価や株価の上昇をもたらしたが、企業の設備投資は依然低迷したままであった。
- D. 低金利の下で調達された資金が、土地や株式の購入に向けられ、地価や株価の上昇をもたらしたが、こうした資産価格の上昇は、企業の担保能力を増大させ、銀行借入を容易にした。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下記の設問1～9に答えよ。

1990年代以降、特定地域内で貿易や投資の自由化を進める地域貿易協定が急増した。しかし、⁽¹⁾現在の一部の国では、このような地域経済統合の動きを後退させる出来事が起こっている。

その一つが、アメリカにおけるトランプ政権の誕生である。トランプ大統領は、大統領選挙の際に自国第一主義を掲げ、アメリカがかかわるいくつかの地域貿易協定に対して否定的な姿勢を示した。大統領就任後は、2016年に日本やアメリカを含めて12か国で署名された から離脱し、さらには1994年にアメリカ・カナダ・ の間で形成されたNAFTAの再交渉に言及した。また、トランプ大統領は、為替レートに関しても踏み込んだ発言をしており、中国を自国の輸出が有利になるように為替操作を行っていると非難した。

⁽²⁾トランプ大統領はなぜ自由な貿易に反対するのであろうか。その論理は次のようなものである。すなわち、⁽³⁾貿易の自由化を行うと安価な外国製品がアメリカに輸入されてきてアメリカの企業の製品が売れなくなる。発展途上国の低賃金労働者は、アメリカの労働者の仕事を奪っている。

⁽⁴⁾このような論理は、保護貿易を訴える人々がしばしば用いるが、経済学者の多くは必ずしも支持しない。確かに、輸入品と競合する一部の産業は、自由貿易によって一時的に損失を被るかもしれない。しかし、自由貿易は一部の生産者の損失を上回る大きな利益をもたらす。したがって、一国全体で見れば自由貿易が望ましいとされる。

ところで、GATT/WTOには無差別原則がある。そのため、当初は、地域貿易協定のような特定地域に限定された貿易の自由化を認めるべきかどうかには議論があった。しかし、加盟国の増加に伴いWTOでの全体合意が難航するなか、⁽⁵⁾少数の国の合意だけで締結することのできる地域貿易協定が積極的に活用されるようになっていった。日本は、GATT/WTOの無差別原則に反することから地域貿易協定に対しては消極的であったが、近年は方針を転換し、積極的に地域貿易協定を締結している。

アメリカが から離脱して、自由貿易と地域経済統合の流れに水を差

すなか、2017年7月に日本とEUとの地域貿易協定の交渉が大枠合意に至った。域内GDPがアメリカに匹敵するEUとの地域貿易協定が締結されれば、日本にとって大きな利益となるであろう。一部の産業たとえば自動車産業⁽⁸⁾は、関税の引き下げ・撤廃により、EUへの輸出の増加が見込まれている。また、日本がEU諸国に課している関税が引き下げられれば、日本の消費者はより低い価格でEUからの輸入品を購入することができるようになる。このことは、とりわけ、乳製品の分野などで期待されている。

しかし、他方で、トランプ大統領が強調したように、輸入品と競合する生産者が損失を被るのは紛れもない事実である。日本の酪農家は、EUからの輸入乳製品との一段と厳しい競争にさらされることになる。酪農家のなかには、事業を続けることが困難になる人もいるかもしれない。貿易の自由化は産業構造に変化を迫るのである。

こうした問題を軽減するため、一般に、貿易の自由化は段階的に実施される。自由化を一気に進めるのではなく漸進的に進めることで、労働者をはじめとする生産要素がほかの産業へ移るための準備期間を確保しているのである。このように、潜在的な弱者へ配慮し、彼らが負う負担を最小限にとどめながら、しかし自由貿易に逆行することなく、むしろ推し進めていくことが、世界経済をリードする主要国には求められているのではないだろうか。

設問 1 文中の と に入る、もっとも適切と思われる語句を解答欄に記入せよ。ただし、 には略称をアルファベットで記入すること。

設問 2 下線部(1)に関連して、国際的な貿易や投資についての記述として、もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 貿易には、財だけでなくサービスの取引も含まれ、輸送・旅行・通信・保険などの国境を越えた取引はサービス貿易と呼ばれる。
- B. 外国への投資には、直接投資と証券投資(間接投資)の2種類がある。工場の建設や事業所の設置はすべて直接投資に、株式の取得はすべて証券投資(間接投資)に分類される。
- C. 国境を越えた経済取引のうち、貿易は国際収支表に計上されるが、投資については計上されない。
- D. 日本では、2011年の東日本大震災以降、発電用の石油やLNG(液化天然ガス)の輸入が急増したものの、貿易収支は2000年以降一貫して黒字が続いている。

設問 3 下線部(2)に関連して、一般に、輸出を有利にしようとして当該国の通貨当局が対米ドルの為替レートを誘導しようとする場合、どのようなことが行われると考えられるか。もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 積極的な自国通貨買い・ドル売り介入によって自国通貨の価値を低く誘導する。
- B. 積極的な自国通貨売り・ドル買い介入によって自国通貨の価値を低く誘導する。
- C. 積極的な自国通貨買い・ドル売り介入によって自国通貨の価値を高く誘導する。
- D. 積極的な自国通貨売り・ドル買い介入によって自国通貨の価値を高く誘導する。

設問 4 下線部(3)に関連して、自由貿易に関する議論についての記述として、もっとも適切と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. リカードは、ピン工場の観察から生産工程における分業の利益を見出したが、それを敷衍^{みえん}して国際貿易においても分業の利益があることを説いた。
- B. リカードは、相対的に生産費用の低い財を輸出し、相対的に生産費用の高い財を輸入することで、貿易に参加するすべての国が利益を得ると説いた。
- C. リストは、自由貿易が世界全体での効率的な生産を促すと考え、他国の方が絶対的な生産費用が低い財の生産は他国に任せ、本国では他国よりも絶対的な生産費用が低い財の生産を行うべきであると説いた。
- D. リストは、産業が未発達な国はもちろんあらゆる産業において生産性が高い技術的先進国であっても、自由貿易よりも保護貿易によって高い利益が得られると説いた。

設問 5 下線部(4)に関連して、失業についての記述として、もっとも適切と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 産業構造の変化に伴って仕事を失った労働者が、再就職のための新しい技能を習得するまでに時間がかかることなどから生じる一時的な失業を摩擦的失業という。
- B. 仕事を探しているものの、現行の賃金水準が低いことから仕事に就かずにいる人のことを非自発的失業という。
- C. 働く能力がありながら、働く意思がないために仕事に就かずにいる人のことを自発的失業という。
- D. 有効需要の不足によって景気が低迷し、労働供給に対して十分な労働需要がない場合に発生する失業を構造的失業という。

設問 6 下線部(5)に関連して、ある国に与えた通商上の利益や特典をほかのすべての国にも適用しなければならないとする GATT/WTO の原則を何と
いうか。もっとも適当と思われる語句を解答欄に記入せよ。

設問 7 下線部(6)に関連して、2001 年に開始された WTO 発足後最初の多角的
貿易交渉は、先進国と途上国との交渉の行き詰まりなどから、2011 年に
全体合意が断念された。この多角的貿易交渉を何と
いうか。もっとも適当と思われる語句を解答欄に記入せよ。

設問 8 下線部(7)に関連して、日本が最初に FTA/EPA を締結した国・地域は
どこか。もっとも適当と思われる語句を解答欄に記入せよ。

設問 9 下線部(8)に関連して、日本の自動車産業についての記述として、もっと
も適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A~D)を
マークせよ。

- A. 日本の自動車メーカーは、部品を自社内で開発・製造することで、国際競争力を築いてきた。
- B. 自動車産業は、製品の完成までにさまざまな企業が部品や資材の供給を行う裾野の広い産業であり、このような産業のことを地場産業という。
- C. 関連する中小企業の多くは、新しい高度な技術と斬新な経営ノウハウを持って、自らの力で新規事業を展開するベンチャー・ビジネスである。
- D. 大企業と中小企業が資本参加、役員派遣、技術提携などさまざまな形で系列関係を結んだが、1980 年代には、これが非関税障壁の一つとして欧米諸国から批判された。

〔IV〕 次の文章を読み、下記の設問1～6に答えよ。

1960年代、先進国が大量生産、大量消費による「豊かな社会」を築くことを強く志向する一方で、発展途上国は人口爆発と食糧問題に苦しむ状況にあった。また、この時代は海洋、河川、大気汚染が急速に進み、資源の枯渇など種々の環境問題が表面化した時代でもあった。

1968年、地球環境に危機意識をもつ科学者、経済学者などが結集し、ローマクラブという地球の未来について研究・提言するシンクタンクを創設した。ローマクラブは1972年に第1回の報告書として『1』を刊行した。地球社会がこれまでのように人口増加や環境汚染を続ければ人類は100年以内に破滅するという、無制限の開発に対する警鐘を鳴らすものであった。

1972年、国連はストックホルムで「かけがえのない地球」をスローガンに会議を開催し、2を採択した。この会議には「宇宙船地球号」という言葉に象徴される、地球上の環境を人類全体で有効に分ちあい、美しい地球を将来世代に残そうという共通の理念があった。地球環境問題が人類の将来について重要な課題であるという認識を国際的に広める契機となった。

1973年には、絶滅の恐れのある野生動植物の国際取引を禁止する3が結ばれた。1984年には日本の提案で「環境と開発に関する世界委員会」が設立され、1987年の報告書で21世紀に向けての開発は持続可能な開発であるべきだとした意見は世界各国に支持された。同じ1987年にはオゾン層保護のためのモントリオール議定書が採択され、1989年には有害廃棄物の輸出などを規制する4が締結された。

その後も深刻の度を増す地球環境問題に対処するため、1992年に国連環境開発会議(地球サミット)が開催された。この会議では「持続可能な開発」がスローガンとして採択されたが、環境保護を優先させようとする先進国に対して、発展途上国は先進国に追いつくための開発の権利を主張して対立した。しかし、環境と開発に関するリオデジャネイロ宣言や、「アジェンダ21」、地球温暖化を防ぐための気候変動枠組み条約、多種多様な動植物を保護するための生物多様性条約などが採択され、地球環境を保全していくために、先進国と発展途上国の協力関係

が必要であることが強く認識された。

1997年、気候変動枠組み条約第3回締約国会議では、二酸化炭素など温室効果ガス削減の法的拘束力のある数値目標⁽⁵⁾が定められた。この条約が である。しかし、最大のエネルギー消費国であったアメリカが、経済に悪影響があるとしてこの条約から離脱し、カナダもそれに続いた。先進国と発展途上国との対立、各国の主張の食い違いや取り組みの相違など、温室効果ガス削減にはいまだ多くの課題が残されている。

設問 1 文中の ～ に入る、もっとも適切と思われる語句を解答欄に記入せよ。

設問 2 下線部(1)の「宇宙船地球号」という概念を提唱し、地球の資源の有限性や環境保全の重要性を論じたアメリカの経済学者は誰か。もっとも適切と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. ガルブレイス
- B. トフラー
- C. カーソン
- D. ボールディング

設問 3 下線部(2)に関して、モントリオール議定書ではオゾン層を破壊する主要な物質の生産・使用を規制し、段階的に削減することを求めたが、この物質とは何か。もっとも適切と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. フロン
- B. ポリ塩化ビフェニール
- C. 亜酸化窒素
- D. 二酸化炭素

設問 4 下線部(3)の「持続可能な開発」の説明として、もっとも適切と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 将来世代の発展の可能性を損なわず、現世代の要求を充足する開発。
- B. 開発活動によって発生する有害物質の完全な処理を義務付けた開発。
- C. 自然と人間が共存・共生する、廃棄物の発生を抑え、資源を循環させる開発。
- D. 現世代の要求よりも将来世代の環境保全を優先させた開発。

設問 5 下線部(4)の「アジェンダ 21」の説明として、もっとも適切と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. バイオテクノロジーでつくりだされた生物のうち、悪影響を及ぼす恐れのあるものに対する輸出入規制に関する国際的指針。
- B. 水鳥の生息地として重要な湿地を各国が登録して国際的に保全していることとする条約。
- C. 地球社会における環境保全を実現するために各国や国際機関が実行すべき行動計画で、条約のような拘束力はない。
- D. 地球温暖化防止を達成するための措置。共同実施、排出量取引、クリーン開発メカニズムの三項目からなる。

設問 6 下線部(5)に関して、この会議では温室効果ガスの削減目標を、1990年比で国別に設定した。EU、アメリカ、日本の温室効果ガス削減目標の組み合わせとして、もっとも適切と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. EU 4% アメリカ 6% 日本 5%
- B. EU 5% アメリカ 10% 日本 4%
- C. EU 6% アメリカ 8% 日本 7%
- D. EU 8% アメリカ 7% 日本 6%